

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費

項：総務管理費

目：広報費

事業名 啓発宣伝費（広報紙等）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 県政広報係 電話番号：058-272-1111（内 2067）

E-mail：c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 52,776千円（前年度予算額：50,409千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	50,409	0	0	0	0	0	0	0
要求額	52,776	0	0	0	0	0	0	52,776
決定額	52,776	0	0	0	0	0	0	52,776

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症に関する情報は、県民の生命・健康に直結する重要な事項であり、広報紙をはじめとする各種媒体を活用し、広く県民に広報を行う必要がある。

また、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に盛り込まれた各種重点施策や事業の周知に加え、子育て支援や防災など、県民生活の安心・安全につながる事項の啓発やお知らせについても、各種媒体を活用し、迅速かつ重点的に広報を行う必要がある。

こうした、県民に必要な県政情報を広く県民に対して広報を行うため、関係部局と緊密に連携し、最大の広報効果を得られるような広報紙や地デジ・データ放送等を制作し、発信する必要がある。

(2) 事業内容

○広報紙の発行

県政情報に加え、施設の利用案内、募集情報など、暮らしに役立つ身近な情報を各世帯に広く発信するほか、県公式ホームページや広報紙アプリにも掲載し、インターネット上でも広く発信する。

○点字版・音声版・テキストメール版の発行

視覚障がい者に県政に関する情報を提供する。希望者への送付に加えて公共施設（市町村図書館等）に配架し、利用に供する。

○地デジ・データ放送による県政情報の提供

自宅のテレビからリモコンの簡単な操作で、いつでも、誰でも手軽に県政情報を入手できる。定期的に内容を更新し、鮮度の高い情報を発信する。

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	13,603	市町村広報紙刷り込み手数料等
委託料	39,173	地域情報誌掲載、点字・音声版制作、地デジ・データ放送等
合計	52,776	

決定額の考え方

事 業 評 價 調 書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

広報紙（点字版・音声版含む）、地デジ・データ放送等により県政情報を広く県民に提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	達成率 %

○指標を設定することができない場合の理由

事業目標としている県民の広報紙等情報取得（提供）数（デジタル関連）を、正確に把握することが困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年 度	広報紙による広報に加え、地デジ・データ放送等の媒体を活用し、県政情報を広く県民に広報した。 県民の情報入手手段が多様化していることから、紙媒体での広報に加え、地デジ・データ放送等の媒体の活用や、アプリを活用した広報紙の配信など、広報手段の多様化を図っており、県民からも情報の入手手段として認知されている。
令和 3 年 度	
令和 4 年 度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

（評価）

3

県政の様々な情報を、その情報を必要とする県民に伝える必要があり、事業の必要性は高い。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

（評価）

2

広報紙に加え、ホームページやアプリ、地デジ・データ放送も活用し県民に情報を発信しており、概ね効果を得られている。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

（評価）

2

広報紙では紙面や発行日の制約で伝えきれない情報を、地デジ・データ放送等を活用し、地デジ・データ放送においても記事の掲載数・掲載順を見直す等、効果的・効率的な広報に努めた。

(今後の課題)

県民の情報入手手段の多様化に対応するため、県民のニーズを的確に把握にする必要がある。

(次年度の方向性)

県民の情報入手手段の多様化に対応し、広報内容に応じた適切な媒体により、広報を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	